

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主要投資対象	コモンズ30 ファンド	コモンズ30 マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コモンズ30 マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	コモンズ30 ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	コモンズ30 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。 当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

コモンズ30ファンド


第6期（決算日：2015年1月19日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

「コモンズ30ファンド」は、平成27年1月19日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。


commons 株式会社
asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<http://www.common30.jp/>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730

受付時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげを持ちまして、「コモンズ30ファンド」の6期目の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。当ファンドの基準価額は今期も史上最高値を更新し、これで3期連続の更新となりました。皆さまの長期的な資産形成を考えれば、あくまでも途中経過となりますが、皆さまから託された資産が増加し、長期的な成長に挑む企業への応援が拡充出来ている現状をととても嬉しく思っています。

家計の資産が優良企業の成長を支え、その企業の成長が果実となって家計に還元される。こうした資金循環が長期的に継続されていけば、世代を超えた繁栄にもつながっていくものと考えています。金融の本来の力は、こうしたところにあると思っています。

また、今期はNISA（ニーサ：少額投資非課税制度）元年となりました。さらに、2016年にはジュニアNISAも開始されます。当社が当ファンドを活用する「こどもトラスト」をスタートさせたのが2010年でした。それ以降、政府や行政機関、社会に対してジュニアNISAの制度化を提言してまいりました。国家財政が厳しく、自助努力による資産形成が求められるこれからの世代において、金融教育の重要性の理解や教育格差の是正に向けた一助になればとの考えからでした。制度の早期実現化には、本当に感激しています。

おそらく2050年くらいから過去を振り返ってみると、日本において貯蓄から投資への起点となったのは2014年のNISA、2016年のジュニアNISAからだったと歴史が証明することになるのではないのでしょうか。

さらに今期は、日本版スチュワードシップ・コードが導入され、運用機関が投資先企業に対して目的を持った深い対話を行うことで、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことが求められるようになりました。当社は、創業期より長期投資家として、この対話を重視して参りました。当社と企業の対話はもとより、当ファンドの受益者の皆さまと企業との対話の機会も積極的に設け、新しいスタイルの企業価値の向上への取り組みが出来てはじめています。

こうした大きな時代の変化に対し、当社も自ら進化を続けることで、皆さまのご期待に応えていきたいと考えています。引き続き、当社ならびに当ファンドにご期待ください！

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長

伊井 哲朗

目次

実績	●最近5期の運用実績	1
	●当期中の基準価額と市況等の推移	1
概況	●当期の運用経過	2
	●分配金について	10
	●今後の運用方針	10
詳細	●1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細	11
	●売買および取引の状況	11
	●親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	11
	●主要な売買銘柄	12
	●利害関係人との取引状況等	12
	●組入資産の明細	12
	●投資信託財産の構成	12
	●資産、負債、元本および基準価額の状況	13
	●損益の状況	13
	●お知らせ	14
●寄付についてのご報告	15	
ご参考	●コモンズ30 マザーファンド	17

●最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	参考指数 (TOPIX)	期 中 騰落率	株 式 組入比率	純資産 総 額
2期 (2011年1月18日)	円 13,398	円 130	% △ 6.0	931.58	% △ 2.7	% 95.9	百万円 986
3期 (2012年1月18日)	11,489	0	△14.2	734.98	△21.1	85.2	1,383
4期 (2013年1月18日)	14,324	200	26.4	911.44	24.0	97.6	2,324
5期 (2014年1月20日)	18,782	200	32.5	1,293.86	42.0	80.4	4,173
6期 (2015年1月19日)	21,139	220	13.7	1,372.41	6.1	100.0	5,489

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

●当期中の基準価額と市況等の推移

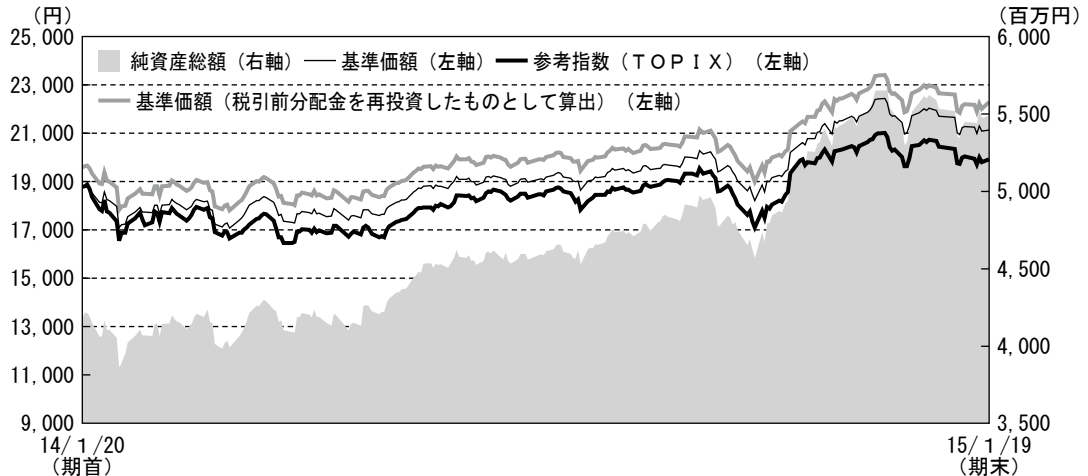
年 月 日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX)	騰落率	株 式 組入比率
(期 首) 2014年1月20日	円 18,782	% —	1,293.86	% —	% 80.4
1月末	18,202	△ 3.1	1,220.64	△ 5.7	83.0
2月末	18,036	△ 4.0	1,211.66	△ 6.4	91.9
3月末	18,217	△ 3.0	1,202.89	△ 7.0	97.3
4月末	17,566	△ 6.5	1,162.44	△10.2	98.4
5月末	18,267	△ 2.7	1,201.41	△ 7.1	95.3
6月末	18,960	0.9	1,262.56	△ 2.4	95.7
7月末	19,335	2.9	1,289.42	△ 0.3	92.2
8月末	19,339	3.0	1,277.97	△ 1.2	95.2
9月末	20,070	6.9	1,326.29	2.5	94.4
10月末	20,210	7.6	1,333.64	3.1	94.5
11月末	21,704	15.6	1,410.34	9.0	98.8
12月末	21,700	15.5	1,407.51	8.8	99.8
(期 末) 2015年1月19日	21,359	13.7	1,372.41	6.1	100.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■ 基準価額等の推移について

(2014年1月21日～2015年1月19日)



第6期首：18,782円

第6期末：21,139円（既払分配金220円）

騰落率：13.7%（分配金再投資ベース）

※当期末基準価額については、分配金（税引前）込みです。

※基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

※TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

※参考指数（TOPIX）は、設定時を10,000として指数化した当社計算値です。

※基準価額は1万口当たりで表記しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ13.7%の上昇となりました。

なお、詳細については、投資環境および運用経過について、にてご説明します。

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

コモンズ30ファンドの特色

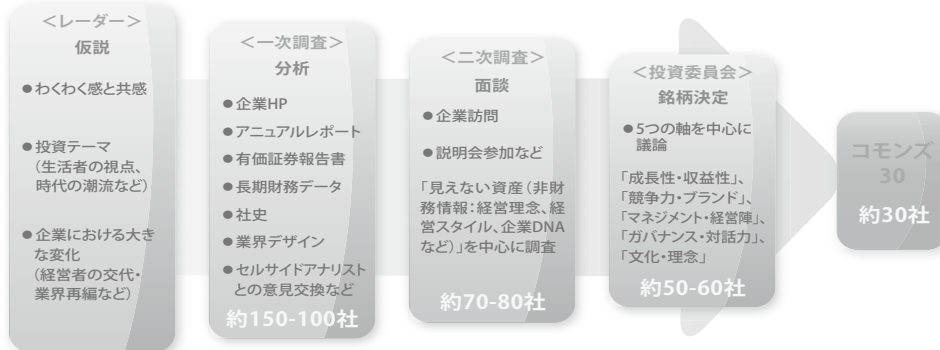
1 長期的な目線でこそ、超優良企業の本質的な価値が分かると考えています

近年、景気サイクルは短期化し、株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした、先行き不透明な時代において、株価を追い続けてリターンを積み上げることは困難です。一方で、こうした時代でも、時代の変化に対応し進化し続ける一握りの超優良な強い企業は存在します。当社は、足元の業績や株価の変化にとらわれず、独自の長期財務データの分析に加え、経営者のリーダーシップ、ビジネスモデルの競争優位性、ガバナンス、企業理念など長期の進化に必要な「見えない価値」を徹底調査することで銘柄選択を行います。

2 厳選銘柄で高い運用成果を狙います

環境の変化が激しく、グローバルな競争が厳しい時代では、企業の優勝劣敗も進展します。こうした環境下で、多くの企業に投資をすることは日本経済全体の成長を買うことにもつながり高い成果は望めないと考えます。コモンズ30ファンドでは、約3,600社の上場企業の中から、長期的に成長可能と判断した、わずか1%未満に相当する30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■ 投資対象選定のプロセス



3 コモンズは、「対話」を大切にしています

コモンズでは、お客さまと投資先企業の交流セミナーにも積極的に取り組んでいます。お客さまには、ご自身の資産の投資先と対話ができることで安心感と同時に企業を応援する楽しさを感じていただき、企業には消費者でもあるお客さまとの対話で企業価値の創造につなげていただくことを期待しています。

■投資環境および運用経過について

◎市況（外部環境）

期初は1月下旬に発表された中国製造業PMI指数（購買担当者景気指数）の悪化を発端とした新興国に対する不透明感の拡大や、国内の消費税引き上げによる景気悪化懸念などにより急落しました。一時的に反転する局面もありましたが、中国経済に対する警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などが相場を押し下げ、4月14日のTOPIXは2014年の年間最安値1121.50（ザラ場）となりました。

4月中旬から9月下旬にかけては、比較的堅調な相場展開となりました。株価の牽引役となったのは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による日本株投資拡大への期待感や、日本企業の好決算と強気な見通し、積極的な株主還元策の発表などです。

10月中旬にかけては、米量的金融緩和終了に対する懸念や、IMF（国際通貨基金）による世界経済成長率下方修正などにより大幅な下落となりましたが、その後はGPIFによる日本株運用比率を大幅引き上げや、日銀の追加金融緩和策、さらに消費増税の延期や衆議院解散総選挙などが相場を強く押し上げ、TOPIXは12月8日に年間最高値1454.22（ザラ場）を付けました。

12月中旬までは、原油価格や露ルーブルの急落などにより株価下落するものの、年末にかけてFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明がポジティブだったことや、衆議院選挙後のアベノミクスへの期待などから反転しました。年が明けるとギリシャ政局への不透明感や、世界銀行による世界景気見通しの下方修正などの悪材料から株価は急落して始まりました。そして期末（1月19日）にかけては、原油価格の反転上昇やECBによる量的金融緩和実施の事前報道などがプラス材料となり、やや反発して期を終えました。

期中の投資行動（2014年12月まで）

○2014年1月

1月末の組入れ銘柄は29銘柄、株式組入比率は83.0%と前月末（12月末77.1%）に対して5.9%ウエイトを引上げました。ファンド月間リターンは2.46%の下落、同月のTOPIXは6.27%下落となりました。

○2014年2月

2月末の組入れ銘柄は29銘柄、株式組入比率は91.8%と前月末に対して8.8%ウエイトを引上げました。ファンド月間リターンは0.91%の下落、同月のTOPIXは0.74%下落となりました。

○2014年3月

3月末の組入れ銘柄は29銘柄、株式組入比率は97.1%と前月末に対して5.3%ウエイトを引き上げました。3月のファンド月間リターンは1.00%の上昇となりました。同月のTOPIXは0.72%下落となりました。

○2014年4月

4月末の組入れ銘柄は30銘柄となり、「東レ」を新規買付銘柄として組入れました。4月末の株式組入比率は97.7%と前月末とほぼ同水準を維持しましたが、月内では引下げと引き上げを行いました。ファンド月間リターンは3.57%の下落、同月のTOPIXは3.36%下落となりました。また、臨時投資委員会において、「投資委員会・最高運用責任者・運用部長」の役割の一部を下記のとおり変更しました。

	変更前	変更後
投資委員会	・30%超の現金比率の決定	・20%以上の現金比率の決定
最高運用責任者	・現金比率の決定権なし	・10~20%の現金比率の決定
運用部長	・組入先ウェイトのリバランス（1~5%） ・現金比率の決定（30%以下の場合）	・組入先ウェイトのリバランス（2~4%） ・10%以下の現金比率の決定

○2014年5月

5月末の組入れ銘柄は30銘柄、株式組入比率は95.1%と前月末に引き続き高位を維持しました。5月のファンド月間リターンは3.99%、同月のTOPIXは3.35%上昇となりました。

○2014年6月

6月末の組入れ銘柄は29銘柄となり、「久光製薬」を全売却いたしました。月末の株式組入比率は95.4%となりました。ファンド月間リターンは3.79%の上昇、同月のTOPIXは5.09%上昇となりました。

○2014年7月

7月末の組入れ銘柄は28銘柄となり、「ローソン」を全売却いたしました。月末の株式組入比率は「ローソン」の全売却により92.2%となりました。ファンド月間リターンは1.98%の上昇となりました。TOPIXは2.13%上昇となりました。

○2014年8月

8月末の組入れ銘柄は29銘柄、「セブン&アイ・ホールディングス」を新規買付銘柄として組入れました。月末の株式組入比率は95.1%となりました。ファンド月間リターンは0.02%の上昇、同月のTOPIXは0.89%下落となりました。

○2014年9月

9月末の組入れ銘柄は28銘柄となり、「エア・ウォーター」を全売却いたしました。9月末の株式組入比率は94.1%となりました。ファンド月間リターンは3.78%の上昇となり、同月のTOPIXは3.78%上昇となりました。

○2014年10月

10月末の組入れ銘柄は28銘柄、株式組入比率は94.3%となりました。ファンド月間リターンは0.70%の上昇、同月のTOPIXは0.55%上昇となりました。

○2014年11月

11月末の組入れ銘柄は29銘柄となり、「日立製作所」を新規買付銘柄として組入れました。月末の株式組入比率は98.7%となりました。ファンド月間リターンは7.39%の上昇、同月のTOPIXは5.75%の上昇となりました。

○2014年12月

12月末の組入れ銘柄は29銘柄、株式組入比率は99.5%となりました。ファンド月間リターンは0.02%の下落、同月のTOPIXは0.20%の下落となりました。

◎投資先企業

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の29社です（証券コード順）。各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘 柄	銘柄選択の視点
日揮 (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。また新興国の水処理等の環境事業へも参入し、成長を目指しています。
カカコム (2371)	価格.com（家電比較サイト）、食べログ（レストラン口コミサイト）など、利用者3,000万人以上のサイトを複数運営しています。今後も、インターネットユーザーの利便性を最重視し、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカで販売ネットワークを構築、ネスレ、ユニリーバ、ダノンを追いかけています。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化で更なる高みを目指す 変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、オムニチャンネル、セブンイレブンの大量出店、北米でのコンビニ買収戦略、などでさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。
東レ (3402)	先端材料No. 1企業を目指す レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M&Aやアライアンスにも積極的。先端材料No. 1企業を目指し邁進しています。
クラレ (3405)	製造技術が必要で、他社が真似し難い製品を作っています。液晶の偏光板に用いられるポパルフィルム、自動車用ガソリントankに用いられるエパルなどでは、圧倒的なシェアを誇ります。
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体ウエアなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。

コモンズ30ファンド

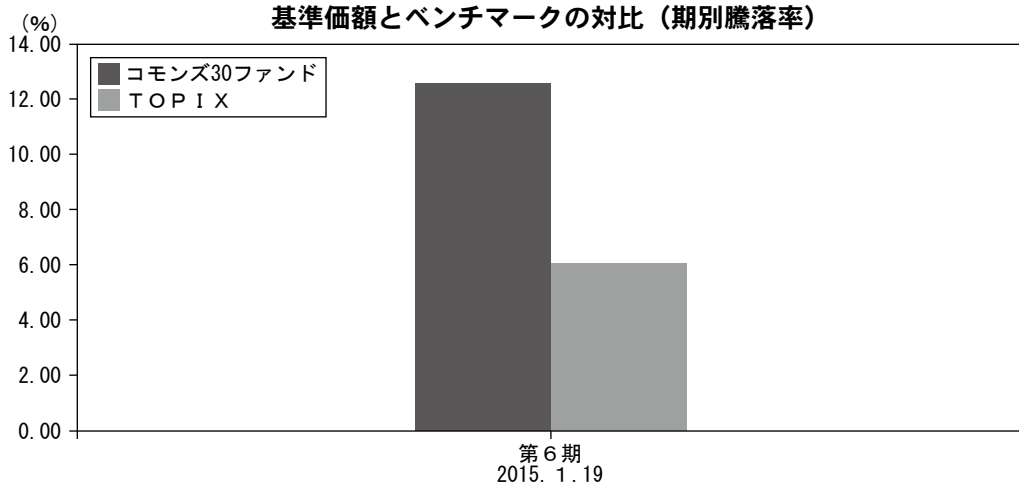
銘 柄	銘柄選択の視点
エーザイ (4523)	世界的な競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページの株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がとてもしっかりしています。
楽天 (4755)	社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）が成長の牽引力となっています。
リンナイ (5947)	給湯、暖房のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、韓国、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体やLEDの製造に欠かせないグラインダーやダイサーなど製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。フェスト（独）との世界2強で、新興国メーカーを寄せ付けません。自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連でも成長しています。
小松製作所 (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機具で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6506)	2008年度の巨額赤字後、マネジメントの強力なリーダーシップで進められた構造改革で強靱な組織になり、収益体質も強化されました。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器になります。
マキタ (6586)	リチウムイオン電池など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日に対応可能な修理体制を構築しています。

コモンズ30ファンド

銘 柄	銘柄選択の視点
掘場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営をしています。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内第1位、世界第9位、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から、免疫、DNAへ、大学、研究所、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
本田技研工業 (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えるとチップの将来は無限」と会長は確信し、商社から出発、今や世界トップの半導体製造であるアプライドマテリアルの背中まで迫っています。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	地球規模の視点で、事業（非金融）と投資（金融）を組み合わせという世界でも稀な事業モデルです。三菱三綱領をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。引き続き世界経済の成長を享受して、成長を続けるとしています。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではトイレタリーで、先進国ではペットケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。国内の当日配送エリアは拡大の方向、アジアへの生鮮食品の輸出増加なども期待されます。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において、圧倒的なシェア（約90%）を誇ります。国内教育事業で培った知恵を用い、海外展開（台湾、中国、韓国）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指しています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



■分配金について

第6期の分配金は220円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2014年1月21日～2015年1月19日
当期分配金	220円
(対基準価額比率)	1.030%
当期の収益	220
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,138

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下捨てて算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

(注) —表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

コモンズ30マザーファンドの組入比率は運用の基本方針に従い、引き続き高水準を維持する方針です。

<コモンズ30マザーファンド>

皆さまのコモンズ30ファンドの運用は7期目に入ります。

2014年の株式市場は、年初から新興国リスクが顕在化してスタートするなど、前半は世界的な株安傾向が続きました。後半は、海外株式の上昇や日銀の追加緩和及び年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式組入れ比率の大幅引き上げなどを好感し上昇基調となりました。さらに、原油価格の大幅下落や地政学的リスクなどもあり、一年間を通じて変動が大きな難しい相場展開でしたが、当ファンドは期間の騰落率で15.2%の上昇となり、同期間のTOPIX(東証一部株価指数)騰落率6.1%を大きく上回りました。

下げ相場に強い特長のある当ファンドは、お客さまの資産を「守りながら増やす」を目標に、難しい局面を上手く乗り切ることが出来ました。こうした結果も、皆さまからの継続した資金流入があったからこそです。一般に投資成果は、お客さま・投資先企業・運用会社の全ての調和がとれたときに好成績を残せます。今後も、皆さまのお力を借りてこの調和を続ける努力を重ねて参ります。

さて、私たちは2015年の国内株式市場は企業の好業績をベースに強気で見えています。昨年に続き、変動幅が上にも下にも大きくなる難しい展開を想定しています。背景には、欧州、中国、新興国を中心に世界景気の減速が続いていることに対し、景気を下支え、デフレ懸念を払しょくしようと各国中央銀行が未曾有の金融緩和を続けていることがあります。こうした構図においては、市場は中央銀行に過度な期待をすることになります。市場の期待と中央銀行の金融政策にギャップが生じる度に、市場は大きな変動を伴うことでしょう。また、地政学的リスクも継続しています。

こうした不透明で不確実な環境下こそ、当ファンドの特長が発揮される局面と考えています。当ファンドに組み入れられている企業は、結果として世界の成長を取り込める「強い企業」が中心であり、まさに真のグローバル企業群です。こうした企業は、世界の景気変動は勿論、政治や経済・金融などの事業を取り巻く環境の変化を吸収し、進化を続けられる企業です。ある意味では、企業が皆さんに代わって市場の変動に対応してくれているともいえます。今後も、こうした強い企業を見つけるために、企業との対話を通じて財務情報だけでは分からない、非財務情報となる“見えない価値”を見極めるために弛まなく努力を続けて参ります。引続き当ファンドにご期待ください。よろしくお願いたします。

● 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 2014年1月21日～2015年1月19日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	239円	1.239%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は19,300円です。
(投 信 会 社)	(114)	(0.591)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(115)	(0.593)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	47	0.245	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(47)	(0.245)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.026	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.026)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	291	1.510	

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

● 売買および取引の状況 (2014年1月21日～2015年1月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コモンズ30マザーファンド	千口 753,840	千円 1,646,685	千口 469,699	千円 1,036,738

(注) 単位未満は切捨て。

● 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	コモンズ30マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,293,360千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,615,232千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2014年1月21日～2015年1月19日)

コモンズ30 マザーファンドにおける株式の主な売買

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
クボタ	335	494,863	1,477	クボタ	251	369,399	1,471
マキタ	84	451,891	5,379	ローソン	48.1	363,268	7,552
日揮	129	387,724	3,005	エア・ウォーター	206	331,692	1,610
リンナイ	45.1	384,041	8,515	久光製薬	72	323,773	4,496
資生堂	216.6	375,515	1,733	マキタ	56.5	305,976	5,415
セブン&アイ・ホールディングス	88.3	369,734	4,187	ダイキン工業	50.1	298,944	5,966
日立製作所	402	366,718	912	東京エレクトロン	44.1	273,436	6,200
ダイキン工業	62	358,455	5,781	ユニ・チャーム	58.8	266,253	4,528
東レ	528	352,485	667	カカクコム	153.9	264,751	1,720
カカクコム	215.1	351,507	1,634	シスメックス	54.5	261,265	4,793

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2014年1月21日～2015年1月19日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コモンズ30 マザーファンド	千口 2,007,857	千口 2,291,998	千円 5,563,826

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるコモンズ30 マザーファンド全体の口数は4,371,877千口です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

●投資信託財産の構成

2015年1月19日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
コモンズ30 マザーファンド	千円 5,563,826	% 100.0
コール・ローン等、その他	40	0.0
投資信託財産総額	5,563,866	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,563,866,688円
コモンズ30 マザーファンド(評価額)	5,563,826,606
未 収 入 金	40,082
(B) 負 債	73,973,744
未 払 収 益 分 配 金	57,136,101
未 払 解 約 金	207,907
未 払 信 託 報 酬	16,629,736
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,489,892,944
元 本	2,597,095,514
次 期 繰 越 損 益 金	2,892,797,430
(D) 受 益 権 総 口 数	2,597,095,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,139円

(注) 期首元本額 2,221,883,050円
 期中追加設定元本額 851,948,218円
 期中一部解約元本額 476,735,754円

●損益の状況

(2014年1月21日～2015年1月19日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	679,815,234円
売 買 益	754,359,270
売 買 損	△ 74,544,036
(B) 信 託 報 酬 等	△ 58,619,615
(C) 当 期 損 益 金(B+C)	621,195,619
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	665,355,779
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,663,382,133
(配 当 等 相 当 額)	(1,077,931,232)
(売 買 損 益 相 当 額)	(585,450,901)
(F) 計 (C+D+E)	2,949,933,531
(G) 収 益 分 配 金	△ 57,136,101
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	2,892,797,430
追 加 信 託 差 損 益 金	1,663,382,133
(配 当 等 相 当 額)	(1,079,816,395)
(売 買 損 益 相 当 額)	(583,565,738)
分 配 準 備 積 立 金	1,229,415,297

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(70,329,034円)、費用控除後の有価証券等損益額(550,866,585円)、信託約款に規定する収益調整金(1,663,382,133円)および分配準備積立金(665,355,779円)より分配対象収益は2,949,933,531円(10,000口当たり11,358円)であり、うち57,136,101円(10,000口当たり220円)を分配金額としております。

●お知らせ

[分配金のお知らせ]

		第 6 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税引前)	220円	

- ◇お手取り分配金は、1月19日現在の販売基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金は普通分配金に課税され、一律20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【お知らせ】

投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令の改正に伴い、以下の変更を致しました（2014年12月1日）。

- ・運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議の要件を緩和するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・信託契約の解約、変更等における書面決議に反対の受益者による買取請求権に係る条項を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。なお、反対の受益者は解約の実行の請求を選択することによって対応できます。

●寄付についてのご報告

口第5回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」について

よい世の中を次世代につなげる「共感資本」の清い滴は、コモンズ30ファンドに投資してくださるお客さまの手元から始まります。全国の多くの方々が、このビジョンに共有してコモンズに寄り集まれば「共感資本」の大河が生まれ、社会的イノベーションの原動力となります。

第5回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」の寄付金（当社が受け取る信託報酬の1%相当。ファンドからではありません）を子どもが売られない世界を作るため、寄付・募金・ボランティアの協力によりカンボジア・インドをメインに活動する国際NGO特定非営利活動法人かものはしプロジェクト（児童買春や人身売買問題の解決を目指す国際NGO）に寄付いたしました。以下、共同代表村田早耶香さんからのメッセージです。

～メッセージ～

この度は、社会起業家応援プログラム第5回「コモンズSEEDCap」の応援先として、認定特定非営利活動法人かものはしプロジェクトを選定いただき、大変嬉しく思っております。本当にありがとうございます。

テーマや団体の形態も種々様々な候補者の方々がそれぞれ素晴らしい取り組みされているので、「全員受賞させたい！」という声が選考委員会の中で少なくなかったと聞いております。

その中でもかものはしプロジェクトを選んでいただけたのは、今までの実績やホームページなどで活動の「見える化」だけではなく、「コモンズSEEDCapを受賞したい」という我々の熱い想いを受け取っていただけたのだと思っております。本当にこのような機会をいただけたことに改めて深く感謝いたします。今回いただきました42万円は、カンボジアとインドの「子どもが売られる問題」をなくすための活動として、大切にに使わせていただきます。

私たちかものはしプロジェクトの使命は、「すべての子どもや若者が未来に希望をもって生きられる社会を実現すること」です。

世界における子どもの人身取引の被害者数は約180万人と言われております。私たちが活動するカンボジアやインドでも18歳未満の子どもの人身売買が法律により禁じられています。しかし、実際には警察が法律を正しく認識していなかったり、売春宿のオーナーによる賄賂で犯罪が見逃されるという汚職が発生しています。そのため、現地NGO（非政府組織）や政府関係機関と連携し、法律が適切に機能するよう働きかける必要性があります。また、被害者の社会復帰支援や問題を未然に防止するための雇用機会の創出など、まだまだ現地の行政機関では財務面でも取り組むことができない課題が多くあります。このような環境において、私たち国際NGOが補完的な位置づけで現地の関係者と一緒に取り組むことにより、問題解決のスピードが早まると考えています。

具体的には、カンボジアでは、「売らせない・買わせない活動」として、主に以下の取り組みを実施しています。

- ・カンボジアの農村では貧しさゆえに子供や女性が売られてしまう危険に晒されています。仕事を見つけるのが難しい農村に「コミュニティファクトリー」という土産物を作る工房を経営し、売られる危険性の高い女性を雇って自立できるように手助けする「売らせない活動」。

- ・カンボジア内務省が国際機関などと進める警察支援プロジェクトに加わり、法執行の強化に力を入れる「買わせない活動」。

上記2つの取り組みが功を奏し状況が改善してきましたので、2012年からはインドでも活動を広げ、現地パートナー団体と以下の取り組みを実施しています。

- ・被害者が自立し、再び被害に遭わないようにするためと、被害に遭う可能性がある人が被害に遭わないようにするための、「子ども・女性のエンパワーメント」
- ・捜査・裁判が適切・適正に行われ、人身売買ビジネスのコストを上げることによって、犯罪を抑止するための、「刑事司法制度の強化」

まだまだ問題解決への道のりは長いですが、応援してくださっているみなさまのお気持ちを大事にありがたく受け止め、これからもかものはしプロジェクトは「子どもが売られる問題」をなくすために、スタッフ一同活動を続けてまいります。この度は本当にありがとうございました。

平成27年1月
特定非営利活動法人かものはしプロジェクト
代表 村田早耶香

コモンズ30 マザーファンド

＜第6期＞：2015年1月19日

計算期間：2014年1月21日～2015年1月19日

「コモンズ30 マザーファンド」は、1月19日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>①主として、国内外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。</p> <p>②ベンチマークは設けず30銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な銘柄入れ替えは行わず長期保有することを基本とします。</p> <p>③株式の組入比率は、市場環境に応じて、投資信託財産総額の30%以上を基本とします。</p> <p>④市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p>

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数(TOPIX)	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
2期(2011年1月18日)	14,080	△4.7	931.58	△2.7	96.1	1,685
3期(2012年1月18日)	12,235	△13.1	734.98	△21.1	85.1	2,314
4期(2013年1月18日)	15,670	28.1	911.44	24.0	97.5	3,604
5期(2014年1月20日)	21,080	34.5	1,293.86	42.0	79.3	8,614
6期(2015年1月19日)	24,275	15.2	1,372.41	6.1	98.7	10,612

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		参考指数 (TOPIX)	騰落率		株 式 組入比率
			%			%	
(期 首) 2014年 1月20日	円 21,080		% —	1,293.86		% —	79.3
1月末	20,437	△ 3.1		1,220.64	△ 5.7		83.0
2月末	20,270	△ 3.8		1,211.66	△ 6.4		91.8
3月末	20,495	△ 2.8		1,202.89	△ 7.0		97.1
4月末	19,784	△ 6.1		1,162.44	△10.2		97.7
5月末	20,600	△ 2.3		1,201.41	△ 7.1		95.1
6月末	21,404	1.5		1,262.56	△ 2.4		95.4
7月末	21,850	3.7		1,289.42	△ 0.3		92.2
8月末	21,877	3.8		1,277.97	△ 1.2		95.1
9月末	22,727	7.8		1,326.29	2.5		94.1
10月末	22,909	8.7		1,333.64	3.1		94.3
11月末	24,626	16.8		1,410.34	9.0		98.7
12月末	24,648	16.9		1,407.51	8.8		99.5
(期 末) 2015年 1月19日	24,275		15.2	1,372.41		6.1	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過

P 2～10をご参照ください。

●1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

平均基準価額	21,802円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株式)	54円 (54)	0.246% (0.246)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の 際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	54	0.246	

(注) 「比率」は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年1月19日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

●売買および取引の状況 (2014年1月21日～2015年1月19日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 4,170 (131)	千円 8,844,311 (—)	千株 2,557	千円 6,449,048

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,293,360千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,615,232千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2014年1月21日～2015年1月19日)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
クボタ	335	494,863	1,477	クボタ	251	369,399	1,471
マキタ	84	451,891	5,379	ローソン	48.1	363,268	7,552
日揮	129	387,724	3,005	エア・ウォーター	206	331,692	1,610
リンナイ	45.1	384,041	8,515	久光製薬	72	323,773	4,496
資生堂	216.6	375,515	1,733	マキタ	56.5	305,976	5,415
セブン&アイ・ホールディングス	88.3	369,734	4,187	ダイキン工業	50.1	298,944	5,966
日立製作所	402	366,718	912	東京エレクトロン	44.1	273,436	6,200
ダイキン工業	62	358,455	5,781	ユニ・チャーム	58.8	266,253	4,528
東レ	528	352,485	667	カカクコム	153.9	264,751	1,720
カカクコム	215.1	351,507	1,634	シスメックス	54.5	261,265	4,793

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2014年1月21日～2015年1月19日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
国内株式（上場株式）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(3.4%)			
日揮	50	150	360,750
食料品(3.5%)			
味の素	180	161	369,897
繊維製品(3.5%)			
東レ	—	384	368,985
化学(21.2%)			
クラレ	160	261	361,485
旭化成	310	343	380,901
信越化学工業	35	45.6	353,080
エア・ウォーター	130	—	—
資生堂	137	212.7	369,885
日東電工	55	54.8	375,380
ユニ・チャーム	30	126.2	377,527
医薬品(3.8%)			
エーザイ	47	77.7	402,175
久光製薬	52	—	—
金属製品(3.5%)			
リンナイ	25	46.3	363,455
機械(20.6%)			
ディスコ	30	34.9	379,014
SMC	8	11.5	351,727
小松製作所	85	137.8	344,431
クボタ	125	209	354,046
ダイキン工業	35	46.9	365,491
マキタ	40	67.5	357,075
電気機器(13.5%)			
日立製作所	—	402	353,438
堀場製作所	70	91.3	341,462
シスメックス	37	69.7	369,410
東京エレクトロン	44	41.2	345,091

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器(3.5%)				
本田技研工業	75	102	369,648	
陸運業(3.6%)				
ヤマトホールディングス	120	150.6	373,111	
卸売業(6.6%)				
丸紅	360	507.2	344,642	
三菱商事	140	167.6	347,099	
小売業(3.4%)				
ローソン	32	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	84.7	351,081	
サービス業(9.9%)				
カカクコム	150	211.2	336,864	
楽天	175	224.3	356,412	
ベネッセホールディングス	40	99.9	347,152	
合計	株数・金額	2,777	4,521	10,470,722
	銘柄数<比率>	29	29	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2015年1月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,470,722	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	142,126	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,612,848	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,612,848,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	132,577,570
株 式(評価額)	10,470,722,300
未 収 配 当 金	9,548,940
未 収 利 息	36
(B) 負 債	40,082
未 払 解 約 金	40,082
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,612,808,764
元 本	4,371,877,012
次 期 繰 越 損 益 金	6,240,931,752
(D) 受 益 権 総 口 数	4,371,877,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,275円

(注) 期首元本額 4,086,363,907円
 期中追加設定元本額 1,323,579,063円
 期中一部解約元本額 1,038,065,958円
 (注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです。
 コモンズ30ファンド 2,291,998,602円
 コモンズ30ファンド (適格機関投資家用) 282,120,314円
 コモンズ30ファンドⅡ-B (適格機関投資家用) 1,267,060,053円
 コモンズ30ファンドⅡ-A (一般投資家私募、適格機関投資家) 505,564,673円
 コモンズ30+しずぎんファンド 25,133,370円

●損益の状況

(2014年1月21日～2015年1月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	149,593,780円
受 取 配 当 金	149,481,090
受 取 利 息	112,637
そ の 他 収 益 金	53
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,243,935,763
売 買 益	1,821,299,508
売 買 損	△ 577,363,745
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	1,393,529,543
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,527,784,676
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,487,867,886
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,168,250,353
(G) 計 (C + D + E + F)	6,240,931,752
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,240,931,752

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。